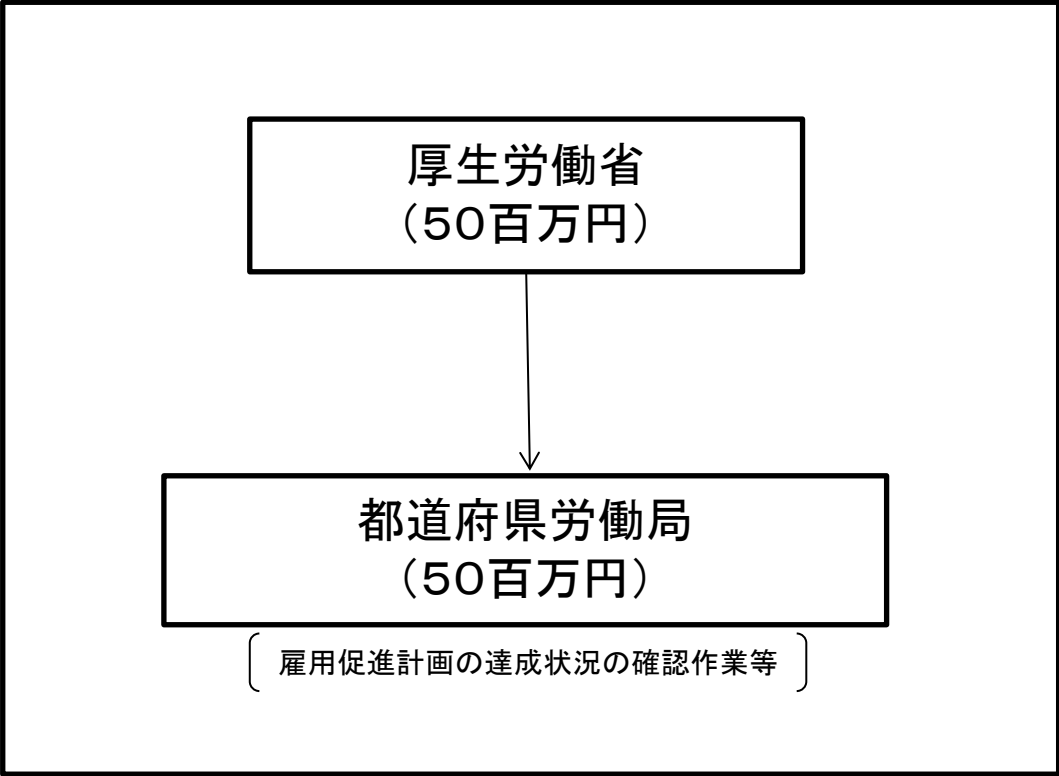


事業番号										0948					
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）															
事業名		雇用促進税制の実施に必要な経費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者					
事業開始年度		平成 2 4 年度	事業終了 (予定) 年度	平成 2 6 年度	担当課室		雇用政策課			雇用政策課長 中井 雅之					
会計区分		一般会計			政策・施策名		－								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用対策法第15条 雇用対対策法施行規則第8条			関係する計画、 通知等		－								
主要政策・施策					主要経費		その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行う雇用促進税制は、事業主の雇用拡大に対するインセンティブをより一層高めるものと期待されるところ、今後の成長が期待される産業でのより積極的な雇用創出、労働者の雇用機会が増加することが見込まれる。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		本年4月1日以降、雇用促進税制の活用を希望する企業が雇用促進計画の達成状況の確認を受けるため、公共職業安定所等の窓口に多く訪れることとなるが、達成状況の確認作業が遅れ、確定申告期限に間に合わないことがあっては、本制度や行政への信頼を失うこととなるため、作業を迅速かつ正確に行うための体制整備を行う。 併せて、成長産業において質の高い雇用の拡大を効果的に実施できるような環境を整備するという観点から、雇用促進計画や雇用促進税制の仕組みを有効に活用しつつ、成長企業の開拓、雇入れや雇用管理改善に関する助言・指導、雇用の定着に関する支援を行う。													
実施方法		直接実施													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求			
				当初予算		51		60		60		0			
				補正予算		－		－		－		－			
				前年度から繰越し		－		－		－		－		－	
				翌年度へ繰越し		－		－		－		－			
				予備費等		－		－		－		－			
		計		51		60		60		0		0			
		執行額		48		50		50							
		執行率（％）		94%		83%		83%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度				
		平成26年度のハローワーク 活用率を100%超に引き上 げる		ハローワーク活用率(ハ ローワークにおいて受理し た求人数／計画開始時に ハローワークへの求人提出 希望「有」とした求人見込 数) ※雇用促進計画を提出した 事業所からの求人に限る		成果実績	％	109.3	114	114.6					
						目標値	％	100	100	100	－				
						達成度	％	109.3%	114%	114.6%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
		雇用促進税制の活用を希望する企業への訪問等により 開拓した求人数			活動実績	人	27,785	35,692	24,798						
					当初見込み	人	－	27,785	35,692	－					
単位当たり コスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
		単位当たりコスト = X ／ Y X: 執行額(円) Y: 雇用促進税制の活用を希望する企業への訪問等によ り開拓した求人数(人)			単位当たり コスト	円	1,732	1,410	1,681	－					
					計算式	X/Y	48,117千 /27,785	50,311千 /35,692	60,000千 /35,692	－					
平成 2 7 ・ 2 8 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由								
	諸謝金		0				－								
	庁費		0												
	計		0		0										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成26年度雇用促進計画について、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに、41,691件の提出があり、267,085人の雇用者の増加を予定していることから、広くニーズがあると考えられ、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、本事業は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成25年度の税制改正による拡充、平成26年度の税制改正による延長、平成27年度の地域再生法を前提とした地域拠点強化税制の創設に伴い、雇用促進計画の受付件数は増加傾向にあり、より一層の支援が求められることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目等も本事業の目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	雇用促進計画等の確認等を行う職員に係る超過勤務手当についての不要率が大きいところ、効率的な業務運営の結果として妥当であると判断できる。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	雇用促進計画の確認作業等を行う職員の教育、全体業務の中での人員の配置等、効率化に向けた工夫を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の成果実績は、成果目標であるハローワーク活用率100%に対し114.6%であり、本事業による体制強化によって、14.6%（20,089人）の求人が増加したと推計されるところ、本事業の成果目標値として適切である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、本事業は国が実施すべき事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ハローワークにおいて受理した求人数（雇用促進計画を提出した事業所からの求人に限る）のうち、約12%が訪問等による開拓した求人であり、活動実績は妥当なものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	雇用促進税制は、平成25年度税制改正で拡充され、平成26年度税制改正では平成28年度まで2年間の延長が認められた。また、平成27年度税制改正においては、地域再生法の改正を前提とした雇用促進税制を拡充する地域拠点強化税制も認められたところであり、雇用促進計画の受付件数は増加傾向にあることを踏まえれば、平成27年度においても、前年度を上回る雇用促進計画の受付件数が見込まれ、本事業は引き続き必要であると考えられるが、より一層の業務改善等を行い、平成27年度以降は本事業の実施を取りやめることとした。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0025	
平成25年度	944	平成26年度	943			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	雇用促進計画の達成状況の確認作業に必要な経費等	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	5.6	－	－
2	大阪労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	4.5	－	－
3	神奈川労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.4	－	－
4	宮城労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3	－	－
5	京都労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3	－	－
6	滋賀労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3	－	－
7	奈良労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3	－	－
8	埼玉労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3	－	－
9	愛知労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2	－	－
10	新潟労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2	－	－